

平成23年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

団体名 **大阪府 堺市**

全体総括

(1) 平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度の取組方針

堺市の平成22年度の取組は、すべて計画通りに進んでおり、温室効果ガスの削減においても効果的な結果が得られた。平成23年度は、平成22年度に計画した制度、施策の運用、実施及び既存事業の拡充を図る。

具体的には、堺太陽光発電所の全面稼働、「大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク」での新エネルギー技術の国内外への情報発信、堺版コミュニティサイクルシステムのサイクルポート追加整備、「堺市総合環境配慮制度(CASBEE堺)」の運用開始、太陽光発電システムの普及促進などを行い、産業、民生、運輸すべてにおいて取組を加速させる。

(2) 取組の進捗状況

平成23年度の取組は概ね計画通り進んでいる。

主な成果として、国内最大級のメガソーラー発電所である堺太陽光発電所の全面運転が開始され、自然エネルギーの活用とともに、PRを通じて太陽光発電システムの普及啓発が進んだ。住宅や事業所への太陽光発電システム設置も進み、設置費補助の件数は昨年の1,148件を上回る1,367件で、太陽熱利用システムの設置費補助は25件となった。

運輸面では、民間事業者が設置、管理する電気自動車を、市民と市の間で共同利用する「公用車EVカーシェアリング」が実施され、平成27年度まで継続実施することとなった。

また、「堺市総合環境配慮制度(CASBEE堺)」が平成23年8月に運用を開始し、環境性能の高い建築物が評価される市場の形成が期待されている。

(3) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減(暫定)	【産業】堺太陽光発電所の全面稼働(4,000t-CO2)
	【産業】中小製造業者に対する省エネ診断の実施及び省エネ設備等の導入支援(1,392t-CO2)
	【運輸】低公害車の導入とエコドライブの推進に向けた取組(199.7t-CO2)
	【民生】戸建住宅1,306件、共同住宅45件、事業所15件、集会所1件に太陽光発電システムを設置(2,016t-CO2)
b) 地域の活力の創出等	【産業】「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」と本市が連携し、SAKAI環境ビジネスフェア等ビジネスマッチングを行うことで、地域活性化が図られた。
	【運輸】市民と市の間で電気自動車5台をシェアリングすることで、公用車の有効利用と同時に電気自動車の利用促進、カーシェアリングの普及拡大への足がかりとなった。
	【民生】晴美台エコモデルタウン創出事業により、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化の推進を図るとともに、泉北ニュータウンの再生モデルとして新たな街の魅力提示につながった。
	【民生】太陽光発電、太陽熱利用システムの設置及び中小事業者省エネ設備等導入支援による工事発注に係る新規需要は、約37億円にも上り、地域経済の活性化につながった。
【民生】堺エコロジー大学において、一般講座136講座を開講した。これにより、環境教育・環境活動を実践する人材が育成されるとともに、市民の環境意識の向上も図られた。	

(4) 平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けての課題と改善点

- ・平成23年度に堺市環境都市推進協議会産業部会での検討を経て創設した「クールシティ・堺パートナー制度」に、より多くの事業者が参加してもらうために、積極的な働きかけを行う。
- ・EV導入に向けた充電インフラの整備を図るため、200V充電設備設置費の補助を行う(平成24年度は25基分の補助を行う予定)。
- ・家庭における資源物の適正な分別排出の実施率を高めるため、キャラクター等を使用した啓発活動を実施する。また、古紙の資源化量の増加について、引き続き課題を整理し、収集体制の在り方を検討する。
- ・市民・企業等の民間資金を活用した自立的なまちなかソーラー発電の設置促進の一貫として、公有未利用地等における企業提案型の太陽光発電設置事業の募集、選定、導入を行う。

(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等

- ・堺エコロジー大学は、平成23年度の講座数136、受講者数3,793名となり、市民の環境意識の向上、環境活動の充実が図られた。

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 大阪府 堺市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
世界標準の環境先進型コンパクトの形成と世界への発信	コンパクト内の先導的取組	2-1-②(A-1)	産業	実施	<p><実施> 【省エネ・創エネ製品の創出】 臨海部に整備されたグリーンフロント(GF)堺において、下記製品を製造。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界で初めて第10世代マザーガラスを採用し、高コントラストで、省エネ性に優れた60型以上等の液晶パネルを生産。(2009/10稼働) ・薄膜太陽電池パネルの製造(2010/3稼働) ・新型高効率単結晶太陽電池新ラインを稼働(2011/3) <p>【各工場における温室効果ガス削減取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・液晶パネル工場:生産設備・空調・動力設備等のきめ細かな節電取組み ・太陽電池工場:生産効率化による物流エネルギーの削減 <p><実施> 【コンパクト内企業の連携による低炭素型省エネ工場化の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部材関連のメーカーを敷地内に集結させた垂直統合型生産体制の維持・推進 (例:液晶の材料となるガラス基板や液晶カラーフィルター等を提供する企業と同じ敷地内で生産を行い、エネルギー・ガス等も一元化して垂直統合的に液晶テレビの生産を行う体制等) ・統合エネルギー管理センターの設置 <p><実施> 平成19年度から三夏下水処理場で高度処理された再生水を堺浜地区(約300ha)へ送水するための施設整備を開始し、平成21年8月から供給を開始した。下水処理水の再利用、公共用水域への放流負荷削減を目指すほか、周辺地域との連携による取組として下水道資源の活用による熱供給・熱回収の実施をめざしている。平成23年度の取り組みとしては、オンソ処理施設(基幹的広域防災拠点敷地内)の整備を行い完工した。また、サッカーナショナルトレーニングセンターでの打ち水イベントなど、再生水の利用促進PRや、「堺市堺浜利用者連絡会」を開催し、ヒートアイランド対策や省エネを促進した。</p>	b	<p>79,000t-CO2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・液晶パネル工場の省エネ施策による削減:約10,000t/年 等 ・統合エネルギー管理システムの設置による削減:約48,000t/年 ・垂直統合型生産体制の構築による棟間搬送システムでの削減:約3,300t/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・GF堺進出に伴う税収の増加(固定資産税、事業所税等) ・GF堺に勤務する大多数の従業員が堺市内・大阪府内に居住 ・飲食関係、警備等サービス関連など、地元企業等へ継続して発注 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なるエコ&高効率オペレーションを目指す ・地域社会との連携推進 	<p>■エネルギー利用効率向上に向けたシミュレーションと施策の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GF堺での省エネ、節電取組み ・節電を極める家「エコハウス」の実証実験の継続 <p>等</p>	
堺臨海部におけるCO2の削減、ヒートアイランド現象の緩和、都市環境の改善に向けた取組の推進		2-1-②(B-1)	産業	実施	<p><実施> 堺臨海部再生創造ビジョンの策定に向けた調査を実施した。</p> <p><実施> 堺2区(北泊地)の海域の水環境改善とあわせ、海にまつわる歴史を活かした水辺の整備やまちづくりを国、大阪府と連携し、共同で事業を実施し、あらたな賑いを創出することを目的とする事業で、平成23年度は、前年度に潜堤を設置したところに砂を投入し、海浜を創出する。</p>	b	<p>(定量化は困難)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種団体や沿岸校区自治会との意見交換、小学生へのアンケート調査を実施し、これらを計画に反映させることにより、臨海部の賑わいの創出が期待される。 ・水辺の整備を進めることにより、商業施設等の誘致や集客増など新たな賑わいの創出が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の早期策定と推進 ・臨海部の将来像の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期にパブリックコメントを行い、計画を策定する。 ・推進体制の整備(市民、NPO、企業、国土交通省、港湾管理者(大阪府)との連携) ・リーフレット作成 		
					<p><実施>(大規模事業所及び中小企業との連携による削減取組)条例等の規制でなく、事業者の自主的な温暖化対策を行政が支</p>	-	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者による自主的な低 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの企業(中小企業を 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の他の大規模事業者約90社、及び温暖化対策への取 		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
協定を枠組みとした既存企業群への省エネ推進・新エネ導入	削減目標の設定と協定の締結	2-1-②-(C-1)	産業	◎	実施	援する「クールシティ・堺パートナー制度」を堺市環境都市推進協議会産業部会での検討を経て創設した。平成23年度は、同協議会の大規模事業者14社がパートナーに参画した。	b	炭素行動(高効率設備の導入や地域社会への貢献活動)を促進するための動機づけとなる。 ・産業活性を図る市の支援策(設備導入補助制度や環境・エネルギー産業への参入支援)と連動することで産業振興を推進する。	含む)のパートナー制度への参加。	組に積極的な中小企業の参画を働きかける。	
	新技術導入のためのしくみづくり	2-1-②-(C-2)		◎		<実施> 平成22年度に認定された「大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク」を活用して、パーク認定施設群が保有する新エネルギー技術を国内外に情報発信した。 また、平成21、22年度に引き続き堺市環境都市推進協議会の後援で、地中熱ヒートポンプ等の新技術を紹介する未利用エネルギー活用セミナーを開催した。		(定量化は困難)			・次世代エネルギーパークに施設群全体で約66万名の来訪者があった。 ・市民を対象にした見学ツアーを開催し、約50名の参加が得られた。 ・未利用エネルギー活用セミナーに約70名の参加が得られた。
中小企業の低炭素化	CDM制度参画推進のためのサポート制度の構築	2-1-②-(D-1)	業務・家庭	◎	実施	<実施> 本市がめざす低炭素都市「クールシティ・堺」に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」と本市が連携し、クールシティ・堺に資する金融商品の開発や検討を行うほか、市民や事業者を対象とした各種イベントの実施等を行った。さらに、市内80店舗において、店舗での省エネ活動や来店者への啓発を実施した。 取り組み詳細は下記の通り。 ・SAKAI環境ビジネスフェアの開催(出展団体47団体、参加者1200人) ・市内80店舗にてライトダウンの実施 ・「クールシティ・堺応援ローン」及び「クールシティ・堺サポート窓口」の設置(近畿大阪銀行市内9店舗) ・堺まつりへの協力(エコブースゾーンでのブース出展) ・市内店舗にて市施策や補助金情報を案内するほか、クールシティ・堺啓発ポスターを掲示 ・金融サポート研究会の発足(CASBEE堺研究会による提携商品の検討)	b	1391.87t-CO2	・SAKAI環境ビジネスフェア等ビジネスマッチングにより地域活性化を図る。 ・店舗における市民事業者への普及啓発活動により環境意識の醸成を図る。 ・金融商品開発により市民事業者の低炭素行動を後押しする。	・金融機関の企業努力により開発した商品に対し、いかに市が関与するか。 ・中小企業を取り巻く現在の経済状況から、対策が進みにくい。 ・各金融機関で提供しているローン商品・融資制度によるCO2削減量の算定が困難。 ・啓発活動やイベント開催によるCO2削減量の算定が困難。	・市内80店舗にてライトダウンの実施 ・CASBEE堺提携商品の発売 ・環境ビジネスフェアを他団体との連携や共同により開催 ・新たな金融サポート研究会の発足
	マニファ	<実施>(再掲) 【大規模事業所及び中小企業との連携による削減取組】 2-1-②-(C-1)に記載		<実施>(省エネ診断の実施促進) 中小製造業事業者(年間のエネルギー消費量が30kL~100kL)を対象に省エネ診断(無料)及び省エネ設備導入補助金支援を実施。また、省エネ設備・新エネ設備(太陽光発電設備)を導入する際の経費の一部を補助する。 ・省エネ診断 目標8件に対して、14件の応募があった。そのうち対象内の4件について診断を行った。対象を下回った事業者には省エネ事例集の配布および大阪府の省エネ診断の案内を行い、対象を上回った事業者には(財)省エネルギーセンターの省エネ診断の案内を行った。 ・省エネ設備導入補助金支援 基準を満たした22件の事業者に総額92,806千円の補助金を交付した。		・省エネ診断 10,89t-CO2 ・省エネ設備補助金支援 省エネ設備: 579.31t-CO2 新エネ設備: 801.67t-CO2		・製造事業者に対して省エネ診断を行うことにより、エネルギーおよび経費の削減、さらには、低炭素化と経営基盤の強化を支援した。 ・製造事業者に対し、設備投資額約8億円を誘引した。	・経費削減を前面に出す等、事業者の目を引くPR方法を行うことで、積極的に周知を行う必要がある。	・省エネ診断 製造業事業者の受診拡大をめざし、PR方法(節電や経費削減を前面に出す等)の工夫を行う。 また平成24年度からは、温室効果ガス排出量が増加傾向にある民生業務部門(オフィスビル等)も、省エネ診断の対象とする。目標件数6件。 ・省エネ設備導入補助金支援 補助申請件数14件(省エネ設備の新設・更新、新エネ設備の新設全て)、設備導入企業のCO2削減率5%達成企業数7件(省エネ設備の更新のみ)をめざす。	
					<実施> 6月に昨年度導入企業の事例発表会及び説明会を実施した。当		(定量化は困難)	市内中小企業者の環境に	・現在、モデル企業2社に導入	・MFCAの普及定着を促進し、中小企業の経営の効率化やコ	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	メカソーラコスト会計の普及拡大	2-1-②-(D-2)	産業		実施	年度についても、導入モデル企業として2社に対してMFCAの導入支援を実施した。これまでに、計6社に対して支援を実施した。	b		対する意識が向上し、事業実施について好評を得ている。	支援が完了しており、課題や改善すべき点はない。	ストダウンを図る。 ・事例発表会や環境関連セミナーを実施する。
低炭素型エネルギー生産拠点の構築	メガソーラーを始めとする再生可能エネルギーの利用促進	2-1-②-(E-1)	産業	◎ ○	実施	<p><実施> 平成21年10月、関西電力㈱と本市が共同で、堺第7-3区産業廃棄物処分場内に、メガソーラー建設工事に着手した。平成22年10月に第1区画が竣工(2.85MW)、平成23年3月には第2区画が竣工(3.45MW)、平成23年9月に第3区画が竣工(3.7MW)し、全面運転を開始した。</p> <p><実施> メガソーラーの取組をもとに普及啓発事業として、堺太陽光発電所を紹介するイベントを開催したほか、発電所の紹介パンフレット、クリアファイルを作成し、市民等への普及啓発活動を行った。また、10月16日の「堺まつり」に合わせ、SAKAIソーラーフェスティバルを開催し、参加体験型の啓発イベントを開催した。</p>	b	<p>4000t-CO2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電出力:10MW ・年間発電量:約11000MWh ・CO2削減量:11000×0.358=4000t 	<ul style="list-style-type: none"> ・本発電所を先進事例としてPRすることにより、国内外でのメガソーラー発電所の立地促進へ寄与できる。 ・本発電所を活用した普及啓発事業によって、太陽光発電への有用性を理解していただき、市内への太陽光発電の普及拡大を図る。 ・太陽光発電関連ビジネスの活性化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本発電所建設により得られた知見、運用技術等をいかに情報発信していくか。 ・民間企業の固有ノウハウをオープンにする場合の限界点を見極める必要がある。 ・本発電所は、産業廃棄物最終処分場内に立地しているため、関係者以外は自由に立ち入ることができない。今後、見学者の受け入れについて、大阪府及び関西電力との調整が必要。 	<p>平成23年9月の全面運転により、整備事業は終了。 ・技術的課題の検証を進める。</p> <p>平成24年1月 新エネルギーフォーラムにあわせて太陽光発電の普及拡大に向けた展示会出展を計画している。 ・ショーケースとして産業観光も含め、見学者の受け入れ拡大を図っていく。</p>
新技術の積極的導入による省エネ製品の開発・普及	省エネ製品の開発・普及のための仕組みづくり	2-1-②-(F-1)	産業		実施	<p><実施>(産学連携支援事業) 産業振興センターのコーディネーターが、環境関連分野を含む産学のマッチングや大学ラボツアー、堺市及び国等の産学連携支援制度への申請アドバイス、採択案件の進捗フォローなどを実施した。</p> <p><実施> 環境ビジネスアドバイザーを配置し、環境ビジネスへの進出や環境に配慮した事業活動を行うとする企業の情報収集と産学官のネットワークづくりの機会を提供することを通じて、中小企業の新分野進出や企業間連携への寄与を目的とした環境ビジネス研究会を運営し、平成23年度は、環境ビジネスに関するセミナーや企業事例発表会を実施した。</p> <p><実施> 平成23年度は、産学共同研究開発支援補助金を他の補助制度と合わせて再編し、「ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」として継続実施した。また、中小企業者による本市の行政課題の解決に資する製品・技術の開発を支援するため「行政課題解決型製品・技術実用化支援補助金」を創設。平成23年度は「夏季における堺市立学校園の良好な教室環境の確保」を研究開発テーマに実施した。</p>	b	(定量化は困難)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業者の環境関連分野の共同研究への取り組みが活発になってきている。 ・市内中小企業者の環境ビジネスへの取り組みが活発になってきている。 ・市内中小企業者の環境関連分野の共同研究への取り組みが活発になってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連分野を意識したマッチングの成果が充分に出ており、課題や改善すべき点はない。 ・業界によって環境問題のテーマは異なっており、参加企業のニーズ対応が課題である。 ・環境・新エネルギー分野への進出を一層促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発や技術課題解決をサポートするため、大学・公設試験所等の紹介を行うなど、企業の製品開発、新事業展開を支援する。 ・アドバイザーによる環境セミナー等を通じて、参加企業のニーズを汲み取り、そのニーズに応じた支援を実施していく。 ・「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」に低炭素・環境エネルギー枠を設定(限度額700万円)し、再生エネルギーを効率的に利用する「創エネ」、リチウムイオン電池・次世代電池などによる「蓄エネ」、エネルギーを効率的に利用する「省エネ」等先導的と認められる事業については補助率を引き上げる。また、「行政課題解決型製品・技術実用化支援補助金」については補助事業の成果物(試作品)の試用・モニタリングを実施する。
	外的要因による削減	2-1-②(Z-1)	産業		実施	<p><実施> 外的要因による温室効果ガス削減として、関西電力の供給努力による削減を見込んでいる。 直近データでは、関西電力供給の電力係数は2010年 0.311t-CO2/kWh(基準年(2005年))は0.358t-CO2/kWh)</p>	b	278,809t-CO2	<p>市域からの電力源CO2排出量が2,123,698t-CO2より、電力のCO2原単位が下がることでの削減量は2,123,698×(1-0.311/0.358)=278,809t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー事業者の低炭素化に向けた努力により、エネルギー自体の低炭素化が図られ、市民・事業者等の省エネ、新エネに係る取組みとの相乗効果により、低炭素街づくりが実現する。 	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
LRTなど公共交通を中心とした都市構造への変革	公共交通ネットワークの形成に向けたLRT(東西鉄軌道・阪堺線)の先行整備	2-2-②-(A-1)	運輸	○	実施	<p><検討> (H21新-1) 広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に総合的な公共交通体系の形成や公共交通利用促進などに関する交通施策を示す「総合都市交通計画」を策定する。平成23年度は、平成22年度検討の公共交通の基本方針等を踏まえ、公共交通ネットワーク等の検討を行い、計画の方向性のとりまとめを行った。また、阪堺線活性化策として低床式車両の導入を図る。</p> <p><実施> 電動バス導入に向け、バス製造会社、改造会社を対象にバスの走行性能及び堺市内企業の参画の可能性の調査を実施し、更にバス運行会社とも導入に向け、導入ルート等の検討を実施したものの、路線バスとしての走行性能、安全性、信頼性について確認が必要なことから、24年度に実証走行を行うこととした。</p>	b	-	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通体系の形成により、市民や来訪者の移動の利便性が向上し、自動車利用が抑制されることによる環境負荷低減が図れる。 人の移動の増加により地域が活性化する。 電動バスによる市民や来訪者への効果的な環境意識啓発が図られる。 市内中小企業等の(環境)技術力を強化できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域内公共交通との連携 東西鉄軌道(堺浜区間)の位置づけ 阪堺線(堺市内)の位置づけ 路線バスとしての走行性能及び安全性、信頼性の確認→地域において実証走行の実施し、走行性能等を確認する。 堺産電動バスの開発→バスメーカー及び市内企業へ、バス開発への参画の可能性の調査 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に取りまとめた計画の方向性に基づき、施策の具体的検討を行う。 阪堺線活性化策として、低床式車両1編成の導入を行う。 電動バスを地域において実証走行を行い、電動バスの走行性能等を確認し、導入の可能性を検討する。
自転車を活かしたまちづくりの取組	自転車を活かしたまちづくりの取組	2-2-②-(B-1)	運輸	◎	実施	<p><実施> (自転車通行環境の整備) 全市的な自転車通行空間ネットワークの形成をめざし、既存の道路空間の再配分による、自転車道や自転車歩行者道などの自転車通行環境の整備を推進する。 平成23年度は、自転車通行環境整備延長(4.36km)を実施した。 平成21年度から、累計で約20kmの整備を行った。</p> <p><実施> (堺版コミュニティサイクルシステムの整備) さかいコミュニティサイクルとは、駅前等複数のサイクルポートに共用自転車を配置し、どのサイクルポートでも自転車の貸出返却ができる環境に優し利便性の高い交通システムである。電車やバスへの乗り継ぎの利便性を高めることで、自動車利用中心から自転車や公共交通機関利用への転換を図ることを目的とする。平成22年9月から4か所の駅前サイクルポートで運用を開始し、管理運営を行った。また、事業拡充として、平成23年度に2か所のまちなかサイクルポートの増設整備工事に着手した。(平成24年4月完成、運用開始)</p>	b	<p>12.4t-CO2</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1日利用者でのCO2削減量 4.5t-CO2 ・自動車から転換 2,239kg-CO2 ・バスから転換 1,865kg-CO2 ・鉄道から転換 452kg-CO2 ●定期利用者でのCO2削減量 7.9t-CO2 ・自動車から転換 2,903kg-CO2 ・バスから転換 4,260kg-CO2 ・鉄道から転換 807kg-CO2 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車事故率の低減や市民の健康増進を図る。 雇用創出効果及び放置自転車削減効果 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車通行環境整備に伴う関係機関及び地元との調整 事業の推進に関し、自転車利用に関するルールの遵守やマナーの啓発 コミュニティサイクルの利用を促進することが課題であり、積極的にPRを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 府道堺狭山線や府道大阪高石線において案内標識の設置や路面着色工事を行う。 平成23年度に着手した2か所のまちなかサイクルポートの増設整備工事が平成24年4月に完成し、4月16日から運用を開始した。今年度は既存も含めた計6か所のサイクルポートの管理運営を行う。また、今後のサイクルポートの拡充に向けた調査検討を行う。
歩いて楽しいまちづくりの取組	歩いて楽しいまちづくりの取組	2-2-②-(B-2)	運輸		検討	<p><検討> 平成23年12月に実施予定であった堺東中瓦町2丁地区市街地再開発事業を廃止したため、「(仮称)堺 都心のまちづくりプラン」の検討状況等を踏まえながら、再度整備についての検討を行った。</p>	c	-	<ul style="list-style-type: none"> 周辺施設整備の進捗状況等を考慮しながら、引き続き整備についての検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺施設整備の進捗状況等を考慮しながら、引き続き整備についての検討を行う。 	
					<着手> 【阪神高速道路大和川線事業】			-	<ul style="list-style-type: none"> 市内一市外交通の円滑化 工事の本格化に伴い、建設 	<ul style="list-style-type: none"> 大和川線事業に係る下記建設工事の円滑な事業進捗を図 	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	自動車交通の円滑化に向けた取組	2-2-②-(C-1)	運輸		着手	(都)大和川線シールド工事、(都)大和川線常磐東開削トンネル工事(立坑・土留工)、(都)大和川線ランプシールド工事、大和川線シールドトンネル工事、常磐工区開削トンネル工事を行った。 <検討> 【連続立体交差事業】 ・南海本線において、諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近の事業実施に向け、用地取得及び関連業務、計画構造物の検討を行った。 ・南海高野線において、浅香山駅～堺東駅付近の事業実施に向け、堺東駅周辺の関連事業との調整、鉄道構造物の耐震性検討に必要な調査を行った。	b	とともに、市内への流入増加による都市の活性化を図る。 ・南海本線においては、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る。 ・南海高野線においては、都市内交通の円滑化を図るとともに、都市の活性化を図る。	機械台数が増大することによる排出ガスの増加を最小限に抑えるため、排出ガス対策型建設機械の採用、ダンプ等のエコドライブの推奨、工事用車両の通行ルートを設定することによる通行の円滑化等を図る。 ・工事の本格化に伴い建設機械台数が増大することにより排出ガスが増加するが、排出ガス対策型建設機械の採用、ダンプ等のエコドライブの推奨、工事の車両の通行ルートを設定することによる通行の円滑化を図る。	る。 (都)大和川線常磐東開削トンネル工事(立坑・土留工)竣工 (都)大和川線ランプシールド工事 竣工 (都)大和川線常磐東開削トンネル工事(躯体工)着工 ・南海本線においては、用地取得を進めていくとともに、鉄道施設の調査設計、鉄道事業者との協定締結に向けた協議を行う。 ・南海高野線においては、鉄道構造物の耐震性検討を行うとともに、堺東駅周辺のまちづくり関連事業との連携強化を図る。	
	低炭素モデル街区における徹底した低炭素化の取組	2-2-②(C-2)	運輸		実施	<実施> 【エコ住宅の建設】 南海堺駅(南口)前の土地に、エコマンション(賃貸ワンルーム)が民間事業者により建設された。 【低炭素まちづくり】 民間を主体として、堺市都心における低炭素・賑わいまちづくり資料が作成された(堺旧港周辺エリア、市民病院跡地、山之口商店街の具体的まちづくり案)。	b	— ・エコハウス(賃貸住宅)では、居住者のコミュニティを育むイベント等により地元活性化が図られる。	・低炭素まちづくりでは、地元NPO等が参画するエリアマネジメントの実現を目指し、課題等について整理される予定。	・堺旧港周辺エリアでは、地元NPO等関係者による組織が立上げられ、エリアマネジメントの実現を目指した活動を行う。 ・山之口商店街では、市民病院跡地開発と連携し、賑わいと低炭素(エコ)のまちづくりの実現を目指す。	
自動車交通の円滑化及び低公害車の普及とエコドライブの推進	低公害車の導入とエコドライブの推進	2-2-②(C-3)	運輸	◎	実施	<実施> 堺浜に設置されたエコスタンド(天然ガス充填所)を利用して堺浜を中心として低公害路線バス(CNGバス)の導入を推進している。平成23年度は、2台分の路線バスの天然ガス化車両改造費の1/4補助を行った。 <実施> 公用車のうち、軽自動車2台を減車する代わりに、電動アシスト自転車14台を購入し、7台を各区役所へ移管した。また、公用車入れ替えの際、燃費基準+25%達成の低燃費自動車を、新たに12台導入した。	b	264.9t-CO2 軽油係数2.644kg-CO2/l ÷ディーゼルバス燃費2.5km/l × 3.6万km × 0.25(燃費向上割合) × 2台 = 19t-CO2 ガソリン車排出係数0.282kg-CO2/台km × 1万km × 2台 = 5.6t-CO2 軽自動車: 2.322kg-CO2/L × (22.5-18.0)km/L × 11台 × 10,000km ÷ 1,000 = 56.76t-CO2 特殊自動車: 2.624kg-CO2/L × (15.6-12.5)km/L × 1台 × 10,000km ÷ 1,000 = 8.47t-CO2	・CNGバスを導入することによって二酸化炭素を2割削減する。 ・路線バスへ低公害車両を導入することにより、市民の環境意識向上に寄与する。 ・環境モデル都市・堺、自転車の町・堺のアナウンス効果を高める。	・低公害車(CNG車、ハイブリッド車、電気自動車)普及促進事業を推進するためにインフラ整備を行う必要があり、整備のための体制及び支援体制づくりに努めている。 ・EV導入に当たっては、購入費用が高く、充電設備も普及していないことから、財政局や環境局と調整の上、事業をすすめていく必要がある。	・低公害路線バス(CNGバス)を2台補助する。 ・堺浜にあるエコスタンド(天然ガス充填所)を利用し、近隣の工場、運送事業者のトラック等の低公害化を支援する体制の検討。 ・電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHV)の普及に向けた充電インフラの整備を図るため、200V充電設備の設置に対し、1基につき設置費の1/2(15万円を上限)の補助を実施する。 ・リース契約による低公害車の増車について検討する。
					実施	(H22新-1)	b	ガソリン車排出係数	・先進的な取組を行うことに	・利用者率の増加を図る必要	・継続実施し、データ収集と解析を行い、運用改善を検討す

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			課題と改善方針	平成24年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果			
								温室効果ガス削減量(暫定)			地域活力の創出等
	の推進に向けた取組			◎		<p>【公用車EV(電気自動車)カーシェアリング】</p> <p>平成24年2月より50か月間、次世代自動車普及促進事業の一環として、「①EVの普及」「②カーシェアリングの普及」「③公用車の有効活用」を目的として実施した。EV5台を市民と市でシェアリングし、公用車の有効利用と同時に電気自動車の利用促進・カーシェアリングの普及拡大を図る。</p> <p><実施></p> <p>【エコドライブ普及促進】</p> <p>①エコドライブシミュレーターを用いた講習会を実施した。</p> <p>・S-EMSの取組として、職員向けに講習会を実施…44回・352名</p> <p>・堺エコロジー大学の講座として市民向けに講習会を実施…14回・31名</p> <p>・出前講座として事業所向けに講習会を実施…7回・46名</p> <p>②各種イベントへ出展し、シミュレーター及びパンフレットを用いたエコドライブ啓発や座学講習会を実施。</p> <p>・東区民まつり5/22 ・関西大学堺キャンパス6/26 ・運転者講習会10/17,18</p> <p>・北区まつり11/5 ・南区まつり11/13 ・自動車環境セミナー11/18</p> <p>・堺環境ビジネスフェア2/7</p>	<p>0.282kg-CO2/台km×5200km(H23実績)×0.746(燃費向上割合)÷1000(tに換算)=1.1t-CO2</p>	<p>より、堺市のプロモーションとなるとともに、他都市のモデル事例となった。</p> <p>・エコドライブの講習会やセミナー等を庁内職員向け、市内事業者向け、市民向けに開催した。</p> <p>・多くの人数を効率的に研修することが課題。</p> <p>・エコドライブの重要性を認識させ実践させるために、警察・教習所等、他の組織においてもエコドライブシミュレーターの導入等を行うことで、エコドライブを推進していく。</p>	<p>る。</p> <p>・他制度と関連付けた取組を行うなど、普及拡大を図る。</p>		
	住宅や事業所への太陽光発電システム設置の促進	2-3-②(A-1)	業務・家庭	◎	<p><実施></p> <p>市内で太陽光発電システムを設置した者に対し、1kWあたり7万円の設置費を補助した。(住宅は上限28万円、共同住宅・事業所は上限70万円)</p> <p>23年度は1367件の補助金を交付した。</p> <p>これまでも、計3,694件の補助金を交付した。</p> <p><実施></p> <p>市内で太陽熱利用システムを設置しようとする者に対し設置費の1/5の設置費を補助した。(自然循環型は上限5万円・強制循環型は上限10万円)</p> <p>23年度は25件の補助金を交付した。</p> <p><実施></p> <p>【金融機関による支援体制の構築】</p> <p>2-1-②(D-1)に掲載</p> <p>OSAKAI環境ビジネスフェアでの太陽光発電の普及啓発を実施。</p> <p>○「クールシティ・堺サポート窓口」では、国および堺市の環境施策の案内や太陽光発電システム導入シミュレーションを実施。</p> <p>○「クールシティ・堺応援ローン」では、エコリフォームローンとして、市内居住者向けに太陽光発電システムを設置した場合に金利を優遇。</p> <p>○金融サポート研究会に、まちなかソーラー推進のための研究会を設置。</p> <p><検討></p> <p>○堺市環境都市推進協議会の民生部会において普及策について</p>	<p>2,029t-CO2</p> <p>1367件×4.12kW(平均出力)×1000h(年間発電時間)×0.358kg-CO2(排出係数)÷1000(tに換算)=2016t-CO2</p> <p>自然循環型 23件×0.482t-CO2=11t-CO2</p> <p>強制循環型 2件×0.964t-CO2=2t-CO2</p>	<p>・住宅・共同住宅及び事業所等への1,367件設置に伴う工事発注による経済波及効果も約30億円見込まれ、雇用の創出にもつながる。</p> <p>・住宅への25件設置に伴う工事発注による経済波及効果が約1000万円見込まれ、雇用の創出にもつながる。</p> <p>・SAKAI環境ビジネスフェア等ビジネスマッチングにより地域活性化を図る。</p> <p>・店舗における市民事業者への普及啓発活動により環境意識の醸成を図る。</p> <p>・金融商品開発により市民事業者の低炭素行動を後押しする。</p> <p>・SAKAI環境ビジネスフェア</p>	<p>・再生可能エネルギーの全量買取制度、大幅な普及による設置価格の低下等の社会情勢を見極めながら、普及についての施策を検討していく。</p> <p>・他の再生可能エネルギーとあわせて、普及施策を検討していかねばならない。</p> <p>・金融機関の企業努力により開発した商品に対し、いかに市が関与するか。</p> <p>・中小企業を取り巻く現在の経済状況から、対策が進みにくい。</p> <p>・各金融機関で提供しているローン商品・融資制度によるCO2削減量の算定が困難。</p> <p>・啓発活動やイベント開催によるCO2削減量の算定が困難。</p> <p>・今後も効果的な太陽光発電</p>	<p>・引き続き太陽光発電システムを設置した者に対し、設置費を補助する。(約2,000件の受付予定)</p> <p>・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助として、設置費の1/5、上限20万円の補助を行う。(約20件の受付予定)</p> <p>・引き続き太陽熱利用システムを設置した者に対し、設置費を補助する。(約80件の受付予定)</p> <p>・市内80店舗にてライトダウンの実施</p> <p>・CASBEE堺提携商品の発売</p> <p>・環境ビジネスフェアを他団体との連携や共同により開催</p> <p>・新たな金融サポート研究会の発足</p> <p>・堺市環境都市推進協議会において太陽光発電の普及策の</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
						議論検討した。 ○住宅展示場や省エネ機器展示場において太陽光発電普及啓発を実施した。			の普及策の検討が必要。 議論検討を行うとともに、ハウスメーカー等と連携した啓発活動を実施する。		
低炭素型市民ライフへの転換	堺・エコ住宅制度の構築	2-3-② (A-2)	業務・家庭	◎	◎	<p><実施>(H22新-2) 昭和56年5月以前に工事着手した既存住宅の耐震改修工事と併せて、省エネ改修工事を行う所有者にその断熱改修に要する費用の一部を補助する(平成22年度11件、平成23年度16件)ことにより、耐震化の促進と住宅から排出される二酸化炭素の排出量の削減を図る。</p> <p><実施> 大阪府から事務移譲を受け、「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、「堺市建築物の総合環境配慮制度(CASBEE堺)」を創設し、平成23年8月から制度運用を開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「CASBEE堺」の実施要綱や運用指針等の制定。 ・「CASBEE堺」のパンフレット及びチラシの製作。 ・業界関係団体等への制度開始について、説明会の実施。 ・「広報さかい」を始め、各種業界紙誌への広報活動。 ・大阪府建築物環境推進委員会の審査・選考による大阪サステナブル建築賞の中に「堺市長賞」を創設。 ・CASBEE堺の普及促進に向けた、金融商品の開発を金融機関と調整中。 ・近畿CASBEE連絡協議会との情報交換。 ・国土交通省におけるCASBEE等地方公共団体連絡会議において、CASBEE堺の実績を報告。 ・義務届出となる延べ床面積5,000㎡を超える届出件数は、11件。本市ホームページで公表。 <p><実施> (H21新-3)【晴美台エコモデルタウン創出事業】 事業者公募・選定を終えるとともに、選定された事業者に対し、住宅のゼロエネルギー化に資する設備等の導入費用の一部について補助金(上限額1億円)の交付決定を行った。現在、既存校舎の解体工事が完了し、造成工事が始まっている。</p> <p><実施> (H21新-4) ヒートアイランド現象の緩和や住みよい快適な環境づくりを図るため、市内の個人住宅や共同住宅、事業所など個人や自治会、事業所が取組む屋上緑化・壁面緑化に対する助成を実施した。</p> <p><実施> (H23新-6)</p>	16.7t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> ・等ビジネスマッチングにより地域活性化を図る。 ・店舗における市民事業者への普及啓発活動により環境意識の醸成を図る。 ・金融商品開発により市民事業者の低炭素行動を後押しする。 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修及び防火改修の促進を図る。 ・環境性能が高い建築物が評価される市場の形成が図られる。 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅のゼロエネルギー化を推進することができ、また、泉北ニュータウンの再生モデルとして新たな街の魅力提示につながった。 <ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象の緩和を図る。 ・市内の緑化率の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月以前に工事着手した既存住宅に補助対象を限定している点について引き続き研究し、対象拡大を検討する。(防火改修対象物件とあわせる。) ・一層の「CASBEE堺」の普及促進のため、新たに中小規模の建築物に対するインセンティブを持たせるため、大阪サステナブル建築賞の「堺市長賞」を解消し、本市独自の表彰制度「堺市建築環境賞」を創設する。 ・大阪府条例が平成24年の4月に改正、7月から施行予定であり、届出対象規模が拡大されるため、戸建住宅や中小規模の建築物の建築主に対する、より一層の普及促進を目指し、太陽光パネルの補助金の上乗せや金融商品開発等のインセンティブの創設を進める。 ・本事業と類似するエコモデルタウンの開発等が全国的に計画されていることから、早期完成をめざすだけでなく、国補助金等に係る先導事業への応募・採択をめざす等、当該街区の付加価値向上が求められる。 ・優良な屋上・壁面緑化への誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・LED道路照明灯の製品規格 	<ul style="list-style-type: none"> ・準防火地域内については防火改修補助と省エネ改修補助のパッケージでの推進を図る。 ・条例改正に伴う「CASBEE堺」の実施要綱等の改定を行う。 ・新たに創設する「堺市建築環境賞」の実施要綱を制定する。 ・条例改正に伴うCASBEE堺のパンフレットの作成及び制度改正の説明会の実施。 ・本市ホームページにCASBEE堺に関するトピックスを掲載すると共に、届出物件の評価結果シートと重点項目シートを適時、公表する。 ・近畿CASBEE連絡協議会との情報交換。 ・CASBEE評価認証機関等連絡会議との情報共有の実施。 ・平成25年2月にまちびらきを予定。 ・住宅建築完了後、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを実現する住宅に対し、補助金を交付する。 ・国交省先導事業の採択をめざす事業者への支援協力を最善を尽くす等、国の補助金等を活用し、まちの更なる付加価値の向上を、事業者とともにめざしていく。 ・チラシの配布先を拡大する。引き続き、広報、HP等を用いた制度の普及・啓発を行う。 ・市道(大小路線、堺駅前広広場線)の道路照明灯約100本を 	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
						駅前広場の(堺駅前西広場10灯、泉ヶ丘駅前南広場44灯)の道路照明灯を対象に、LED照明灯への更新工事を実施。			への対応(現状、JIS規格等の統一規格がない。) ・LED道路照明灯の導入方法(購入、リース等)の検討 ・LED製品の維持管理費の削減効果の検証	対象に、LED照明灯への更新工事を実施する。 ・事業の効果を検証し、検証結果や大阪府など他自治体の動向を踏まえ、LED照明灯の導入方法(購入、リース等)を検証する。	
						<p><実施> 堺東中瓦町商店街及び日置荘商工会、浜寺石津神社通り商店会の街路灯の照明器具をLED電球に取り替える事業に対して支援を行った。</p>	<p>取換前(水銀灯及び蛍光灯)年間使用電力: 65,370kWh 取換後(LED)年間使用電力: 24,960kWh</p> <p>$(72,750-26,040)\text{kWh} \times 0.358\text{kg-CO}_2/\text{kWh} \div 1,000(\text{tに換算})$ =46,710kWh $\times 0.358\text{t-CO}_2 \div 1,000=14.5\text{t-CO}_2$</p>	<p>・電気消費の節約や商店街のイメージアップを図る。</p>	<p>・多額の費用が発生することから、商店街単独での事業実施が難しく、国や市の支援が必要である。</p>	<p>・既存制度を活用しながら、商店街での低炭素社会構築に向けた事業を支援する。</p>	
大規模住宅ストックの低炭素化に向けた取組	2-3-② (A-3)	家庭		実施		<p><実施> ストック総合活用計画の内容を引き継ぐ「堺市営住宅長寿命化計画」の策定を行った。</p> <p><検討> 大阪府、大阪府住宅供給公社、都市再生機構等で構築する泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において策定した「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」に基づき、太陽光などの自然エネルギーの利用や、省エネ・省CO2の取組みなどを積極的に推進する。</p>	b	-	<p>・建替え・改善により、耐震性能の確保及び居住水準の向上が図られる。</p>	<p>・昭和40年代に建設された市営住宅の建替えに係る財源の確保及び事業量の平準化 ・省エネ化等の対応に係る財源の確保</p> <p>特になし</p>	<p>・市営住宅の建替えに伴う省エネ化等対応の推進を行う。</p> <p>・大阪府、大阪府住宅供給公社、都市再生機構等においては泉北ニュータウン再生府市等連携協議会で平成23年度に策定した「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」を踏まえ、公的賃貸住宅の整備や活用地の活用等に際しては、太陽光などの自然エネルギーの利用や、省エネ・省CO2の取組みなどを積極的に推進する。</p>
						<p><実施> 環境モデル都市として自ら率先して省エネルギー等に取組み、「低炭素型市役所」を目指す。 平成23年度は、市庁舎内における照明のLEDへの更新等、日射調整フィルムの貼付を行った。また、市役所高層館空調用熱源における省エネ改修を実施した。</p> <p><実施> 平成20年度に開校した堺高等学校の既設校舎(実習棟2棟)を耐</p>	<p>17,740.3t-CO2</p> <p>LEDの更新等 13,472W(LED更新前)- 9,000W(LED更新後) =4,472W 4,472kW $\times 260\text{日} \times 11.25\text{時間/日} \times 0.358 \div 1,000\text{t-CO}_2/\text{kWh}$ =4,682.8t-CO2</p> <p>空調用熱源(排熱回収型ガス吸収式温水機(ジェネリンク)の採用)</p>	<p>・電気料金の削減、空調効率の向上、蛍光灯交換費用の削減等が図られる。 ・市民が直接関わりのある公共施設の低炭素化を図ることで、市民意識の向上が図られる。</p> <p>・高等学校の省エネルギー</p>	<p>・公共施設全体のLED化等に対しては多大な費用がかかるため、長期的に事業を実施していく必要がある。</p> <p>特になし</p>	<p>・引き続き、庁舎内の省エネ化を推進していく。</p> <p>・エコ改修事後調査を実施する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
低炭素型公共施設への転換	公共施設の省エネ化、新エネの積極的導入	2-3-②-(B-1)	業務	○	実施	<p>震補強とともにエコ改修を実施した。また、エネルギー問題や循環型社会の形成など環境教育においてエコ改修を生きた教材として積極的に活用し、各学科の特徴を生かした特色ある環境教育の推進を図る事業において平成22～23年度にかけて、堺高等学校の実習棟(9棟、10棟)についても耐震改修と環境に配慮したエコ改修を行った。</p> <p>環境教育に対応するためのビオトープの整備や校内緑化などを進めた。</p> <p><実施> 太陽光発電システムを小学校13校へ設置するとともに、平成24年度設置に向け12校の実施設計を行った。</p>	b	<p>75,765m3(H23/6～H24/3)の都市ガス削減量推定値)÷1000×2.23kg-CO2/m3 =169.0t-CO2</p>	<p>化と学習環境の改善を両立することで、生徒への環境教育をさらに充実することができる。</p>	<p>・耐震補強工事と太陽光発電システム設置工事とを併せて工事発注する等、「平成25年度までに小中学校60校」への目標達成に向けて、着実に導入校を増やしていく。</p>	<p>・小学校12校へ設置するとともに、平成25年度設置に向け中学校11校の実施設計を行う。</p>
						<p>130kW(合計出力)×1000kwh/年×0.358kg-CO2/kWh÷1000(tに換算)=46.5t-CO2</p>		<p>・地域のコミュニティ形成の拠点となる学校への導入により、地域や家庭への自然エネルギーの普及促進効果が期待される。 ・停電時には太陽光発電の自立運転機能により非常用電源として機能することから、地域における防災機能の向上につながる。</p>	<p>・平成24年度中に竣工を予定している。 ・平成25年度に運営開始の予定</p>		
				◎	<p><実施>(資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業) 民間の資金やノウハウを活用するPFI手法により、老朽化した南工場を更新し、一般廃棄物を安定的、経済的、衛生的かつ安全に処理するとともに、処理過程で発生するスラグ・メタルをできる限り資源化し、発生する熱エネルギーを電気に変換して有効利用できる資源循環施設の建設を進めた。</p> <p><実施> ・家庭における資源物の適正な分別排出の実施率を高めるため、資源化の情報提供や適正排出の啓発、指導を実施した。特に、実施率が低い集合住宅を抽出し、重点的に啓発を実施した。 ・集団回収制度については、実施基準の見直しを行うとともに、申請や相談の窓口を区役所へ移管し利便性を高め、市民がより一層取り組みやすい制度への変更を行った。 ・新たな計画収集品目として、古紙の収集方法や効果等について検討を進めた。</p>		<p>プラスチックごみ資源化量が4,765tなので、4,765t×2.695t-CO2/t(排出係数)=12,842t-CO2</p>	<p>建設期間中のため、特になし</p>	<p>・市民の廃棄物の排出量を抑制する。 ・リユース・リサイクル意識の高揚を図られる。</p>	<p>・分別排出の協力率の低下を防ぐため、様々な手法を用いた啓発指導を引き続き実施していく。 ・現状の集団回収事業では、古紙の資源化量の向上を見込むのは困難で、新たな収集体制の構築が必要である。</p>	<p>・より身近で効果的な啓発活動にするため、キャラクターの活用など新たな手法を取り入れ、市民のごみの減量・資源化に対する意識の高揚を図る。 ・一般廃棄物の資源化を促進するため、8品目のうち減量効果の大きい古紙について、引き続き、課題を整理し、収集体制のあり方を検討する。</p>
					<p><実施> (堺自然ふれあいの森事業) 周辺環境との連続性を踏まえながら、自然環境の保護、活用、復元を図っていく「里山の保全」を行っており、「森の学校」をテーマに里山と人との新しい関わり方を考えるきっかけの場づくりとしての下記の取り組みを通じて「里山文化の伝承」を図った。 ○都市部に隣接する身近な里山公園として園内の整備方針や森の整備を市民協働で実施。 ○環境学習を目的とし、里山体験学習などのイベント企画等の実施。</p> <p><実施> 府が進めている臨海部の堺第7-3区共生の森(約100ha)づく</p>		(定量化は困難)	<p>・市民協働による里山管理活動やイベント開催、環境学習などを通じ、貴重な緑を将来の世代に継承する。</p>	<p>・里山保全を継続し、拡大していくため、里山管理活動を担う人材の発掘・育成を行うとともに、幅広い世代の参画と多様な関わりを図っていく必要がある。</p>	<p>・里山と人との新しい関わり方を考えるきっかけの場づくりとして、堺自然ふれあいの森(約17ha)において市民協働による里山保全・管理活動を行う。 ・南部丘陵における市民等の参画による新たな緑地保全のしぐみについて調査・研究を実施する。</p>	
								<p>・緊急雇用創出基金事業に</p>	<p>・苗木の良好な成育のために</p>	<p>・業者委託による草刈作業を行う。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
歴史と文化で彩られた緑と水辺を次世代へ継承	SAKAIグリーンプロジェクトの実施	2-3-②-(C-1)	家庭	実施	<p>りを活用し、大阪府と10年間の協定を締結した上で、その内、約5haの区域について、市民・NPO・企業等との協働により植樹並びに除草等管理を行い、緑の拠点(クールダム)を創出する。平成23年度は、平成21年度、22年度に引き続き、緊急雇用創出基金事業を活用し、草刈作業を業者委託で実施した。</p> <p>なお、平成23年10月19日(水)に、市民等参加(26人)のもと、苗木の下草刈を行った。</p> <p>また、平成23年11月1日(火)に、市民等参加(52人)のもと、3種類・計600本の苗木の補植を行った。</p> <p><実施> 【水資源の循環活用等によるヒートアイランド対策の推進】 2-1-②(A-1)に掲載</p> <p><実施> (狭山池・仁徳陵ネットワーク水路再生) 芦ヶ池水路再生整備工事を行った。</p> <p><実施> 子どもたちの運動意欲の増進や環境への意識を高めるため、保護者や地域住民、学校との協働によって校庭芝生化に取り組む。平成23年度は、平岡小学校の校庭芝生化と、浜寺小学校と新湊小学校の校庭芝生化の拡張を行った。</p> <p><実施>(H21-7) (環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業等の環境保全型農業への取組支援) 有機質肥料の調製、保存、投入にかかる設備、省エネルギー施設を導入する際の経費の一部を補助した。</p> <p><実施> 工場緑化を推進するため、「緑の工場ガイドライン」を運用した。</p> <p><実施> 東吉野村と市内企業のコスモ石油製油所が「コスモの森づくり</p>	b	<p>おける新規雇用(12人)を実現した。</p> <p>・講座に78人の参加者を集めた。</p> <p>・水辺の保全や水循環の再生を図る。</p> <p>・芝生化を地域、保護者、学校が協働して行うことにより、学校を核としたコミュニケーションの推進が図られる。</p> <p>・野焼きによる煙害の減少を図る。</p> <p>・冬季の農産物増産による地産地消、地域内自給率の向上を図る。</p> <p>・緑地の配置や景観、環境保全の視点から、より質の高い緑地形成の方針を示す。</p> <p>・工場の緑地面積率緩和による緑地機能の低下を防止する。</p> <p>・里山保全活動に約130名</p>	<p>は、植樹後5年間(H26年度まで)は維持管理が必要なため、基金終了後も市の経費で苗木の下草刈と補植等の管理を継続して行う必要がある。</p> <p>・除草等管理について、市民・NPO・企業等との協働による新たな仕組みづくりが必要である。</p> <p>事業の見直しを検討。</p> <p>・保護者や地域住民、学校等で構成される団体が主体となり、大阪府の芝生化推進事業補助金を活用し学校の芝生化を行っていくため、芝生化に先行して組織づくりが必要となる。</p> <p>・大阪府の芝生化推進事業が平成24年度で終了の見込みであり、芝生化の維持管理が困難なことや、芝生化することにより校庭開放等運動場の使用に支障をきたすという意見がある。</p> <p>・取り組み農家の掘り起こしを行うため、補助制度のPRを行う。</p> <p>・より多くの事業者を活用してもらえよう、制度の啓発が必要。</p> <p>・事業所と実施場所の距離が</p>	<p>・講座を実施する。(市民等による草刈作業を含んだ環境学習会)</p> <p>事業の見直しを検討。</p> <p>・芝生化を推進するため、学校や保護者、地域住民に対して、講習会の開催やリーフレットを配布し、PRを行う。5校の校庭芝生化予定。</p> <p>・穀物の調製・保存・投入設備、多層被覆ビニールハウス等を整備する。</p> <p>・制度の普及啓発を実施する。</p> <p>・引き続き里山保全活動を実施(年2回 参加予定者数160名)</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
						協定」を締結しており、平成23年度は5月と10月に下草刈や間伐作業などの里山保全活動を行った。 また、堺エコロジー大学連携講座(一般講座)として、東吉野村山の学校協議会が主催する「薪作りツアー」が2回実施された。			が参加した。 ・間伐材を用いた薪作りを実施。 (H23.11.26、H24.3.25)	離れている(所要時間片道2時間)。 ・市主催の事業の実施については、予算の確保が難しい。	・東吉野村山の学校協議会との連携による講座の検討。 ・関西大学との連携事業として、かつての友好都市である和歌山県日本宮町地区(現・田辺市)での子どもエコツアーの開催を予定(8月)。
	環境都市推進協議会による市民主導型の環境共生まちづくりの推進	2-3-② (D-1)	家庭		実施	<p><実施> 平成21年5月25日、市民、企業、大学等研究機関、関係団体、行政機関等が協働し、温室効果ガス削減に向けた行動を促進することにより低炭素都市「クールシティ・堺」の実現を図ることを目的に設立され、産業・運輸・民生の各部門ごとに部会を設置し、平成21年度は各部会において意見収集を行い、平成22年度は、収集した意見を基に市が提示する事業について各部会を中心に検討を行い、平成23年度は各部会において今後の取組などについて意見交換を行った。</p> <p><実施> 南区、東区、北区の一部地域の協力家庭から排出されたてんぷら油の使用済み食用油を回収し、クリーンセンター東工場に設置した大阪府立大学が技術開発した超音波反応法を用いたプラントで、軽油の代替燃料となる100パーセントバイオディーゼル燃料を製造し、市のごみ収集車両の燃料として使用している。 平成23年度から実施を行い、平成23年度は18.875リットルのバイオディーゼル燃料を製造した。</p> <p><実施> ため池環境改善整備事業 ため池の環境悪化の原因となっているヘドロを改良し、その改良土をため池自体の補強・オープンスペースの創出に再利用するなどの整備を実施し、周辺地域の生活環境の改善をはかる。 また、整備後には親水コミュニティ活動支援事業を導入することにより、ため池管理者と地区住民によるため池の管理体制を構築、強化する。 さらに、ため池の持つ貯留機能をはじめとする防災機能を充実するためのため池施設の整備を併せて行う。 平成23年度は、泥土改良工 A=3700㎡を実施した。</p>	49.9t-CO2	<p>・情報共有のための情報メール発信(合計23回)を行った。</p> <p>・資源の循環を構築する循環型社会の推進につながる</p> <p>・軽油の代替燃料となる100パーセントバイオディーゼル燃料が同量削減できたので、18.875L x 2.644kg-CO2/L(軽油排出係数) = 49.9t-CO2</p> <p>・快適な水辺空間の創出が期待される。 ・都市防災対策に寄与する。</p>	<p>・運営について、環境面に留まらず社会的、経済的分野への対応も視野に入れた議論や市民の日常生活における意識啓発につながる意見交換等が求められており、より市民生活に即した具体的事業への反映も可能となるよう、運営方法の変更を行い、より市の事業に即した具体的かつ実効的な意見の集約が求められる。</p> <p>・製造コストとともに、品質の安定、確保が必要である。 ・廃食油の様々な資源化方法及びリサイクルルートの検討が必要</p> <p>・整備後の施設管理体制の構築・強化、防災機能の付加のため、ため池管理者のみでなく農業者以外の地区住民や治水関係部署等多様な組織との調整が必要となる。 ・ため池(水辺)環境を適正に保ち、地域活動の場・防災の拠点として、地域主導で末長く維持できるよう支援していく必要がある。</p>	<p>・協議会の運営について、意見交換がより活発に行えるよう運営方法の見直しを検討しつつ、適時各部会を開催し、市の事業促進に有効な意見集約を進める。また、市民への情報発信を高めるため、ホームページの更新等を進める。</p> <p>・引き続き事業を継続実施する。</p> <p>・次の候補地(ため池)の実設計業務を実施する。：1箇所</p>	
市民主導型の環境共生のまちづくりの推進				◎		<p><実施> 平成22年10月、堺エコロジー大学(略称:エコ大)を開校し、幅広い層を対象とした「一般講座」を実施。平成23年度は一般講座136講座(主催:63講座、連携:73講座)に加え、10月からはそれぞれの地域で環境教育・環境活動を実践する人材を育成する半年間の連続講座「専門コース」を開講し、2コースを実施している(第1期生20人、1年間のコースに向けた試行)。 運営については昨年度に引き続き「堺エコロジー大学運営会議」を開催し、学識経験者や企業人等から様々な助言等をいただいている。 平成23年度は、136の講座を実施し、受講者数は3,793名であった。 また、エコ大パートナー制度、エコ大ホームページの運営、一般講座を実施する個人や団体の募集(連携講座として、1回当たり最大3万円の補助金)を行っている。 <実施> 産業界や大学等と協働しながら地球的視野で考え、課題解決の</p>	(定量化は困難)	<p>・市民の環境意識の向上 ・持続可能な社会の構築 ・育成した人材を活用することによる環境教育や環境活動の充実</p> <p>・自立する社会人・職業人</p>	<p>・専門コース修了者の人材活用場の準備</p> <p>・地域ごとの状況や児童の実</p>	<p>・一般講座は年100回程度を実施する。 ・専門コースは1年間のコースとして本格実施する。なお運営の一部をNPOに委託し、内容等の充実を図る。 ・専門コース修了者を「エコ大サポーター」として登録し、登録者を活用していく制度(有償ボランティア)を新たに実施する。</p> <p>・ESDプログラム:8校で実施する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	低炭素社会づくりに取り組む人材の育成	2-3-② (D-2)	家庭		実施	<p>ために身近なところから行動できる次代を担う人材育成を目的としたプロジェクト型教育プログラム等を実施する。平成23年度は、下記の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育プログラム：小学校7校で実施（大仙小・土師小・白鷺小・浜寺石津小・福泉東小・西百舌鳥小・美原北小） ・平成24年2月18日（土）堺市産業振興センターにて、「堺・子ども“ゆめ”フォーラム」を実施。プログラム実施校の代表児童が、学習成果を市民に向けて発表した。 ・平成24年3月堺市役所ロビーにて、「堺・子ども“ゆめ”フォーラム」取組展示を実施。プログラム実施校の取組をまとめた模造紙等を掲示した。 ・グリーンカーテン整備：小学校29校、中学校8校、支援学校2校で実施。 ・平成23年10月には堺市役所ロビーにて、緑化体験に関する作文、絵画、気温測定記録等を展示した。 <p><実施> 第3回堺市環境活動表彰を実施した。庁内から推薦のあった候補者の中から被表彰者を4組決定し、表彰式を行った。被表彰者には、賞状、記念品、記念写真等を贈呈した。</p>	b		<p>に必要な基礎的・汎用的能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境問題に対する当事者意識を涵養し、課題解決に向け主体的に行動する実践力の構築 <p>・平成23年度堺市環境活動表彰 受賞者4組を表彰した。</p>	<p>態に応じた環境教育の実施</p> <p>・表彰の対象となる活動に関して、要領で規定しきれない事例が発生することが想定されるため、その都度、明確な判断を行う必要がある。</p>	<p>・グリーンカーテン整備：小学校32校、中学校12校、幼稚園3園の合計47校園で実施する。</p> <p>・堺・子ども“ゆめ”フォーラム：平成25年2月実施予定 プログラム実施校の成果発表を行う。</p> <p>・平成24年度堺市環境活動表彰の候補者の募集及び審査を行い、被表彰者を決定し、表彰式を実施する。</p>

- ※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)また、平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)なお、平成22年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。
- ※2 「主要」の欄には、平成23年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。
- ※3 「H23予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。
- ※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。
- ※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H23予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。
- a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

3. 平成23年度実施事業一覧

団体名 **大阪府 堺市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)			
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-②-(A-1)	低炭素型コンビナート内での先導的な取組	1	低炭素型コンビナートの稼働	シャープ(株)堺工場において、第10世代マザーガラス液晶パネル及び薄膜シリコン太陽電池を製造し、省エネ・創エネ製品を出荷し、世界の低炭素化を推進する。 また、部材関連メーカーを敷地内に集結させ、垂直統合型生産体制や棟間搬送システムの構築によるエネルギー利用効率を向上させる。 さらに、太陽光パネル(18MW)の設置や工場照明のLED化、統合エネルギー管理センターの設置が行われる。	H20～	-	-	-	-	-
		2	堺浜再生水送水事業の実施	三宝下水処理場で高度処理された再生水を堺浜地区(約300ha)へ送水し、下水処理水の再利用、公共用水域への放流負荷削減を目指すほか、周辺地域との連携による取組として下水道資源の活用による熱供給・熱回収の実施を目指す。	H19～H23	4,141,600	77,000	都市・地域整備局所管補助事業 「新世代下水道支援事業」水環境創造事業・水循環再生型	国土交通省	38,500
2-1-②-(B-1)	臨海部における海域環境の改善	3	堺臨海部再生・創造ビジョンの策定	市民に海辺を開放し、また人や生き物、環境にやさしい海辺とするなど、臨海部の活性化を図るための施策を計画する。	H23～24	10,185	0	-	-	-
		4	北泊地における浅場創出	堺2区(北泊地)の海域の水環境改善とあわせ、海にまつわる歴史を活かした水辺の整備やまちづくりを国、大阪府とともに連携をとり共同して事業を実施しあらたな賑いを創出することを目的とする。	H21～H24	352,000	46,700	-	-	-
2-1-②-(C-2)	新技術導入のためのしくみづくり	5	臨海部のショーケース化	臨海部における低炭素エネルギー拠点の保有技術をショーケース化し、全国へ情報発信する。 (大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク事業)	H21～	-	37	-	-	-
		6	新技術、未利用エネルギー活用技術セミナーの開催	省エネや省資源に寄与する既存の最新技術の導入を促進するために、セミナーを開催する。	H21～	-	69	-	-	-
		7	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネリフォーム等、市民・事業者の環境に配慮した取組みを支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。	H21～	-	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	H23年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-② -(D-1)	中小企業の低炭素化推進に向けたサポート制度の構築	8	参画促進のためのサポート制度の構築	市内企業(大規模事業所及び中小企業)の低炭素化を推進する目的で、条例等の規制でなく、事業者の自主的な温暖化対策を行政が支援する仕組み(クールシティ・堺パートナー制度)づくりを行う。	H21~	-	-	-	-	-
		9	省エネ診断の実施促進	中小事業者(年間のエネルギー消費量が30kL~100kL)を対象に省エネ診断(無料)及び省エネ設備導入補助金支援を実施。	H22~	-	1,294	-	-	-
2-1-② -(D-2)	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	10	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	経営効率向上と環境効率向上の両立を図る手法として期待されているマテリアルフローコスト会計(MFCA)などの専門手法の普及を推進することにより、資源やエネルギーのロスを見える化し、経営の効率化やコストダウンを図ることで中小企業の競争力を強化する。	H21~	(財)堺市産業振興センター事業として継続実施	0	-	-	-
2-1-② -(E-1)	メガソーラー事業の推進	11	大規模太陽光発電所の整備	関西電力(株)との連携により、堺第7-3区の産業廃棄物埋立処分場跡地(約20ha)において国内最大規模の太陽光発電所を設置し、長期間の耐久性や出力安定性、電力需給や系統への影響等、自立電源としての技術的課題について検証・評価を行う。	H21~H23(工事期間) H23~H43(運用期間)	5,200,000	3,438	地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	経済産業省	3,438
		12	太陽光発電の普及啓発	メガソーラーで発電された電力を地域内へ供給(地産地消)するとともに、メガソーラーを活用した普及啓発活動を実施することで、市民の環境まちづくり意識の醸成を図り、「クールシティ・堺」が掲げる「まちなかソーラー発電所」の普及拡大をめざす。						
2-1-② -(F-1)	省エネ創エネ製品の開発・普及のための仕組みづくり	13	産学連携総合サポート事業の実施	産業振興センターのコーディネーターが、大学との共同研究を行おうとする中小企業のニーズについて情報収集し、大学側の技術研究とのマッチングを行うなど、産学連携の支援を行うとともに、公的資金獲得に向けた共同研究開発計画のブラッシュアップ支援を行う。	H18~	(財)堺市産業振興センター事業として継続実施	-	-	-	-
		14	産学共同研究開発支援補助金制度の構築	中小企業者が行う新技術・新製品等の開発に要する経費の一部を補助する「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」に低炭素・環境エネルギー枠を設け、4社を採択した。	H14~(旧産学連携支援事業)	-	38,000	堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金	-	-
		15	環境保全型農業推進事業	環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業等の環境保全型農業への取組支援 有機質肥料の調製、保存、投入にかかる設備、省エネルギー施設を導入する際の経費の一部を補助した。	H21~	-	12,008	堺市環境保全型農業推進事業	市補助金	6,004

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)			
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-2-②-(A-1)	公共交通ネットワークの形成に向けたLRTの先行整備	16	総合都市交通計画の策定	広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に至る総合的な公共交通体系の形成や公共交通利用促進など、本市の公共交通のあり方を示す「総合都市交通計画」を策定する。	H21～	-	0	-	-	-
		17	電動バス導入促進	関係機関等との連携により、堺市オリジナル電動バス及び充電システムを開発し、路線バスでの導入を行う。 また、車両の低炭素化によるCO2排出量削減とあわせ、プロジェクトに参加する市内の中小企業等の環境技術力強化や、百舌鳥古墳群・旧市街地等の環境拠点を巡回するルートの設定により、市民や観光客への効果的な普及啓発と観光の振興を図る。	H23～	-	-	-	-	-
2-2-②-(B-1)	自転車を活かしたまちづくりの取組	18	自転車通行環境の整備	全市的な自転車通行空間ネットワークの形成をめざし、既存の道路空間の再配分による、自転車道や自転車歩行者道などの自転車通行環境の整備を推進する。	H23～	-	36,595	社会資本整備総合交付金	国土交通省	7,550
		19	堺市版コミュニティサイクルシステムの構築	さかいコミュニティサイクルとは、駅前等複数のサイクルポートに共用自転車を配置し、どのサイクルポートでも自転車の貸出返却ができる環境に優しく利便性の高い交通システムである。電車やバスへの乗り継ぎの利便性を高めることで、自動車利用中心から自転車や公共交通機関利用への転換を図ることを目的とする。平成22年9月から4か所の駅前サイクルポートで運用を開始し、事業拡充として、平成23年度に2か所のまちなかサイクルポートの増設整備工事に着手した。(平成24年4月完成、運用開始)	H21～	-	執行額 64,117 24年度 へ繰越 45,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	執行額 0 24年度 へ繰越 15,510
2-2-②-(B-2)	歩いて楽しいまちづくりの推進	20	ペDESTリアンデッキの整備	堺東駅前のペDESTリアンデッキについて、改修及び交差点を含めた再整備を行い、市民交流広場、ジョルノビル等の事業と連携しながら安全で快適な歩行者空間を創出することにより、堺東駅周辺地域のにぎわいづくりに寄与する。	H22～	-	-	-	-	-
		21	連続立体交差事業の推進	本事業は、鉄道を高架化することにより、踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。	H15～	-	1,814,362	社会資本整備総合交付金	国土交通省	1,402,999

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援内容		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-2-②-(C-1)	自動車交通の円滑化に向けた取組	22	阪神高速道路大和川線事業	阪神高速道路大和川線は大阪都市再生環状道路の一部を構成し、本市を取り巻く高速道路の環状ネットワークを形成するもので、他の都市高速道路と連絡することにより大阪南部地域の臨海部と国土軸を直結する基幹となる道路である。本路線の整備により、東西方向の一般道の交通混雑が大幅に緩和されるとともに、高速道路利用の利便性を高めるなど、関西都市圏の社会経済活動の活性化に大きく貢献する。平成18年度より大阪府、堺市ならびに阪神高速道路(株)との三者が共同して整備を行っている。	H18～	79,500,000	10,010,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	7,128,000
2-2-②-(C-2)	低炭素化モデル街区における徹底した低炭素化の取組	23	エコ住宅の建設	堺市都心地域を「低炭素モデル街区」と位置づけ、先行して集中的な取り組みを行うことで、環境と経済の活性化、にぎわいのあるまちづくりをめざす。	H20～	-	-	-	-	-
2-2-②-(C-3)	低公害車の普及とエコドライブの推進に向けた取組	24	低公害車の導入促進	堺浜に設置されたエコスタンド(天然ガス充填所)を利用して、路線バスの天然ガス車への改造費の補助を行っている。国土交通省との協調補助として、改造費の1/4を補助している。	H21～	10,435	3,650	低公害車普及促進対策費補助金制度	国土交通省	7,300
		25	EVカーシェアリングの実施	民間カーシェアリング事業者の仕組みを活用し、EVを職員が利用するとともに登録市民に貸し出す。カーシェアリングの普及拡大により、自動車利用を抑制し、CO2排出量の削減を図る。	H23～	38,195	1,528	-	-	-
		26	エコドライブの推進	市職員、市民、事業者を対象として、エコドライブ講習会を実施するとともに、イベント等においてもエコドライブの普及啓発を行う。	H20～	476	80	-	-	-
2-3-②-(A-1)	住宅や事業所への太陽光発電システム設置の促進	27	太陽光発電設置への補助制度の構築	太陽光発電システムについて、2013年度末までに1万世帯、2030年度末までに10万世帯への普及を中心に、まち全体で太陽エネルギーを活用する「まちなかソーラー発電所」を実現する。平成23年度は、太陽光発電補助として、7万円/kW(戸建:上限28万円、集合住宅:70万円)の補助 太陽熱利用補助として、設置費の1/5(自然循環型は上限5万円、強制循環型は上限10万円)の補助を行った。	H21～H25	-	355,913	-	-	-
		28	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネルギー等、市民・事業者の環境に配慮した取組みを支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。	H21～	-	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
		29	普及促進に向けた住宅メーカー等関係者間での議論検討	太陽光発電のさらなる普及促進に向け、堺市環境都市推進協議会の民生部会に設置した「まちなかソーラー推進WG」において、議論検討する。 また、関係者と連携し、効果的な普及啓発活動を実施する。	H21～	-	-	-	-	-
2-3-② -(A-2)	低炭素型の居住・事業所環境の普及	30	既存住宅省エネ改修補助事業	昭和56年5月以前に工事着手した既存住宅の耐震改修工事と併せて、省エネ改修工事を行う所有者にその断熱改修に要する費用の一部を補助(平成22年度制度創設)することにより、耐震化の促進と住宅から排出される二酸化炭素の排出量の削減を図る。 居室の1以上で行なう窓の断熱改修工事又はそれと併せて行う壁、床、天井の断熱改修工事に要する費用の3分の1以内で30万円を限度に、平成22年度11件、平成23年度17件(1件は防火改修と同時実施)の補助を行った。平成24年度から補助率2/3に拡充。(限度額30万円は変更なし。)	H22～	-	3,744	-	-	-
		31	堺市建築物の総合環境配慮制度(CASBEE堺)	平成23年8月に、大阪府から事務移譲を受け、「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、「堺市建築物の総合環境配慮制度(CASBEE堺)」の運用を開始。 ・届出義務の対象は、新築及び増改築で、延べ面積5,000㎡を超えるもの。 ・環境性能の高い建築物の普及・啓発を目的に、「住みやすさ」と「環境への配慮」のバランスの良さを、総合的に評価する制度。 ・届出された内容を本市ホームページで公表する。	H23～	-	-	-	-	-
		32	屋上・壁面緑化への助成	平成21年度よりヒートアイランド現象の緩和など都市環境の改善に寄与する屋上・壁面緑化の推進を目的に補助対象経費の助成を実施。	H21～	20,000 (H21～25)	1,803	-	-	-
		33	商店街の低炭素化	商店街の街路灯の照明器具のLED化事業 ・堺東中瓦町商店街振興組合 ・日置荘商工振興会 ・浜寺石津神社通り商店会	H23～	22,211	22,211	堺市中小事業者LED設備導入支援事業補助金	堺市	6,310
		34	道路照明灯LED更新事業	既存の道路照明灯と比べ消費電力が小さく製品寿命が長いLED照明を使い、道路照明灯のLED更新工事を実施する。 更新実施後には、省エネ効果(電力消費量やCO2排出量の削減効果)を検証し、維持管理経費の削減効果を踏まえた上で、今後のLED道路照明灯導入の具体化を図る。	H23～	36043 (H23～H24)	11,943	グリーンニューディール基金	環境省	11,000

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援内容		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
		35	晴美台エコモデルタウン創出事業	泉北ニュータウン内にある小学校跡地を有効活用し、エネルギーを自給自足する戸建住宅(ネット・ゼロ・エネルギーハウス[ZEH])を中心に、環境性能に優れたエコモデルタウンを形成する。また、「まちなかソーラー発電所」の普及拡大を図るとともに、CO2排出量が増加傾向にある家庭部門における省エネ・新エネ設備等の普及促進等について他地域への波及をめざす。加えて、泉北ニュータウンの再生モデルとなるよう新たなまちの魅力の提示をめざす。	H23～28(その後効果検証を実施予定)	100,000	0	-	-	-
2-3-② -(A-3)	大規模住宅ストックの低炭素化に向けた取組	36	大阪府、大阪府住宅供給公社、都市再生機構(UR)による公的賃貸住宅の低炭素化	大阪府、大阪府住宅供給公社、都市再生機構等で構築する泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において策定した「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」に基づき、太陽光などの自然エネルギーの利用や、省エネ・省CO2の取組みなどを積極的に推進する。	H23～	5,544	-	-	-	-
		37	堺市営住宅建替に伴う省エネ化等の推進	堺市営住宅長寿命化計画を策定、運用し、建て替え時期を迎えている市営住宅の建替え等に際し、省エネルギー機器設置や太陽光パネル設置等を検討し、低炭素化を推進する。	H23～32	-	779,724	社会資本整備総合交付金	国土交通省	306,929
		38	公共施設の省エネルギー化、新エネの積極的導入	市役所庁舎内において照明のLED化、空調設備の改修等、省エネ改修を実施する。	H22～	-	72,058	-	-	-
		39	省エネルギー推進事業	クールシティ・堺の実現に向け、環境モデル都市として自ら率先して省エネルギー等に取り組む、「低炭素型市役所」をめざす。またエネルギー使用量の削減に伴い、電気代等光熱水費の削減にも寄与する。事業実施にあたっては、改正省エネ法、温対法等の関連法・条例等への対応も含め、堺市環境マネジメントシステムを介して一体的に運用し、効率的に取り組むを推進する。	H22～	-	1,239	-	-	-
		40	学校エコ改修の実施	20年度に開校した堺高等学校の既設校舎(実習棟2棟)において、冷暖房負荷低減のための断熱改修や、太陽光発電等の自然エネルギーの導入、屋上緑化等を効果的に組み合わせ、二酸化炭素の排出を抑制しながら、生徒の快適な学習環境を確保する学校エコ改修事業を実施している。	H20～H24	-	309,386	二酸化炭素排出抑制対策事業	環境省	107,318

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-3-② -(B-1)	低炭素型公共施設への転換	41	小中学校への太陽光発電設置事業の実施	まち全体に太陽光発電など太陽エネルギーの利用促進を目的とする『まちなかソーラー発電所』推進の一躍を担う事業として、地域のコミュニティ拠点である小中学校へ太陽光発電システムを導入する。学校施設の低炭素化を図るだけでなく、環境教育の題材として活用できるとともに、地域や家庭への自然エネルギー普及促進に係るシンボリック的役割を果たす位置づけにあり、当面の目標として「平成25年度までに小中学校60校」への率先導入に努める。	H20～25(当面の目標)	-	220,695	学校施設環境改善交付金	文部科学省	0
		42	資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業	民間の資金やノウハウを活用するPFI法により、老朽化した南工場を更新し一般廃棄物を安定的、経済的、衛生的かつ安全に処理するとともに、処理過程で発生するスラグ・メタルをできる限り資源化し発生する熱エネルギーを電気に変換して有効利用できる資源循環型施設の整備を行う。	H19～	-	7,777,769	循環型社会形成推進交付金	環境省	2,115,016
		43	家庭ごみの8品目7分別への拡充	現在、集団回収による行政回収および計画収集により8品目7分別の資源化を構築している。これらの分別品目の回収量及び協力率を上げることが求められているため、22年度から啓発活動に重点を置き、様々な啓発事業を推進してきた。今後、減量化・資源化を推進するためには、政策的に新たな施策や資源化スキームの構築が必要と考え、平成23年度においては、古紙の新たな収集方法やその効果等の検討を図った。	H21～	-	1,454	-	-	-
クールダムの創出(SAKAIグリーンプロジェクト)		44	市民共同による里山保全活動の促進	「森の学校」をテーマに里山と人との新しい関わり方を考えるきっかけの場づくりを通じて「里山文化の伝承」を図るため、南部丘陵に位置する堺自然ふれあいの森(約17ha)において市民協働による里山保全・管理活動を行う。	-	-	32,829	-	-	-
		45	緑の拠点整備(クールダム)	府が進めている臨海部の堺第7-3区共生の森(約100ha)づくりを活用し、大阪府と10年間の協定を締結した上で、その内、約5haの区域について、市民・NPO・企業等との協働により植樹並びに除草等管理を行い、緑の拠点(クールダム)を創出する。	-	-	3,157	ふるさと雇用再生特別交付金	厚生労働省	2,993

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
2-3-② -(C-1)	クールラインの再生(SAKAIグリーンプロジェクト)	46	「狭山池・仁徳陵ネットワーク水路再生」プロジェクトの推進	芦ヶ池水路の再生整備工事を行った。 (水路整備)施工延長 L=14m 石積護岸工 L=11.9m 重力式擁壁護岸工 L=10.3m 真砂土舗装工 A=18㎡	H23	4,500	3,492	-	-	-
	クールスポットの創出(SAKAIグリーンプロジェクト)	47	学校校庭の芝生化及びグリーンカーテンの実施	子どもたちの運動意欲の増進や環境への意識を高めるため、校庭などの芝生化を図り、保護者や地域住民、学校との協働によって維持管理を行う。平成15年度にモデル事業として錦綾小学校の第二グラウンドを芝生化したのをはじめとして、地域が芝生化した学校も含め、将来的には全校の芝生化をめざす。	H15～	-	11,461	-	-	-
	その他(SAKAIグリーンプロジェクト)	48	農山村地域の地域・生態系の活性化	広域的な視点で持続可能な社会の構築を進めるため、友好都市である東吉野村との連携により地域の保全・活性化に取組み、森林保全による低炭素化に資するとともに、地域の資源を享受して成立している都市としての社会的責任を果たす。	H21～	1,260	0	-	-	-
2-3-② -(D-1)	市民主導型の環境共生のまちづくりの推進	49	堺市環境都市推進協議会の運営	クールシティ堺の実現に向けて、市民・企業・行政と大学等の研究組織が協働して温室効果ガス排出削減に向けた行動を促進するため、堺市環境都市推進協議会を運営する。	H21～	-	2	-	-	-
		50	池の環境改善プロジェクトの実施	ため池の環境改善整備事業を他のため池に展開する。整備後には親水コミュニティ活動支援事業の導入により、ため池管理者と地区住民によるため池の管理体制を強化する。 ため池環境改善整備事業 泥土改良工 A=3,700㎡	H22～	-	22,393	-	-	-
2-3-② -(D-2)	”いま”と”未来”の堺の環境を担う人材の育成	51	堺エコロジー大学の検討・設立	NPO・企業・地域・教育機関等の多様な主体との協働により堺エコロジー大学を設立・運営し、総合的な環境教育を行うことにより、市民等の環境学習への関心及び環境意識の向上を図るとともに、新たな環境リーダーを育成することを目的とする。	H21～	14536 (備考; H22年度 8,157 H23年度 6,379)	6,379	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	厚生労働省	1,844
		52	環境教育プログラムの実施	様々な環境問題について、当事者意識をもちながら、直面する課題の解決に向け取り組むプロセスを学ぶなどキャリア教育の視点も含め、本市に活動拠点がある企業等の教育素材や専門家等の協力を得ながら、子どもたちがチームで取り組むプロジェクト型の学習活動を行う。	H20～	13,104	13,104	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所 管 省庁等	支援額 (千円)
		53	堺市環境活動表彰制度 の創設・運用	堺市において、持続可能な社会を構築する諸活動を実践し、環境活動推進に顕著な功績のあった個人又は企業等法人その他の団体に対し、市長が表彰並びに賞状の贈呈をする。	H21～	-	23	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成23年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成24年度主要事業一覧(予定)

団体名 大阪府 堺市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-② -(A-1)	低炭素型コンビナート内での先導的な取組	1	低炭素型コンビナートの稼働	シャープ(株)堺工場において、第10世代マザーガラス液晶パネル及び薄膜シリコン太陽電池を製造し、省エネ・創エネ製品を出荷し、世界の低炭素化を推進する。 また、部材関連メーカーを敷地内に集結させ、垂直統合型生産体制や棟間搬送システムの構築によるエネルギー利用率を向上させる。 さらに、太陽光パネル(18MW)の設置や工場照明のLED化、統合エネルギー管理センターの設置が行われる。	1	H20~	-	-	-	-	-
		2	堺浜再生水送水事業の実施	三宝下水処理場で高度処理された再生水を堺浜地区(約300ha)へ送水し、下水処理水の再利用、公共用水域への放流負荷削減を目指すほか、周辺地域との連携による取組として下水道資源の活用による熱供給・熱回収の実施を目指す。	2	H19~H23	4.1	2.4	-	-	-
2-1-② -(B-1)	臨海部における海域環境の改善	3	堺臨海部再生・創造ビジョンの策定	市民に海辺を開放し、また人や生き物、環境にやさしい海辺とするなど、臨海部の活性化を図るための施策を計画する。	3	H23~24	10	10	-	-	-
		4	北泊地における浅場創出の検討	堺2区(北泊地)の海域の水環境改善とあわせ、海にまつわる歴史を活かした水辺の整備やまちづくりを国、大阪府とともに連携をとり共同して事業を実施しあらたな賑いを創出することを目的とする。	4	H21~H24	374	101	-	-	-
2-1-② -(C-2)	新技術導入のためのしくみづくり	5	臨海部のショーケース化	臨海部における低炭素エネルギー拠点の保有技術をショーケース化し、全国へ情報発信する。 (大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク事業)	5	H21~	-	0.1	-	-	-
		6	新技術、未利用エネルギー活用技術セミナーの開催	省エネや省資源に寄与する既存の最新技術をの導入を促進するために、セミナーを開催する。	6	H21~	-	0.1	-	-	-
		7	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネルギー等、市民・事業者の環境に配慮した取組みを支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。	7	H21~	-	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-(D-1)	中小企業の低炭素化推進に向けたサポート制度の構築	8	参画促進のためのサポート制度の構築	市内企業(大規模事業所及び中小企業)の低炭素化を推進する目的で、条例等の規制でなく、事業者の自主的な温暖化対策を行政が支援する仕組み(クールシティ・堺パートナー制度)づくりを行う。	8	H21~	-	-	-	-	-
		9	省エネ診断の実施促進	中小事業者(年間のエネルギー消費量が30kL~100kL)を対象に省エネ診断(無料)及び省エネ設備導入補助金支援を実施。	9	H22~	4,751,380	1.85	-	-	-
2-1-②-(D-2)	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	10	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	成長産業育成プロジェクト事業として省エネ・省資源の取り組みを行おうとする企業に対し、平成21年度よりMFCA(Material Flow Cost Accounting)を取り組みテーマとして取り上げ、導入支援を3カ年計画にて実施してきた。当初からの支援計画は手法の習得と実測値による総合的なコスト評価を行うことで、省エネ・省資源につながるコストダウン課題を明確にするとともにあった。このため、実際に明らかになったコストダウン課題について、その「カイゼン」計画を作成しそのロードマップを提案するため、導入支援済企業の中から希望企業に対して年間2社を上限に、MFCA進捗確認と定着支援について実施する。	10	H21~	-	(公財)堺市産業振興センター事業として継続実施	-	-	-
2-1-②-(E-1)	メガソーラー事業の推進	11	大規模太陽光発電所の整備	関西電力㈱との連携により、平成23年9月に、国内最大規模の太陽光発電所が完成し、関西電力㈱による運用が開始された。	11	H21~H23(工事完了) H23~H43(運用期間)	-	5	地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	経済産業省	5
		12	太陽光発電の普及啓発	メガソーラーで発電された電力を地域内へ供給(地産地消)するとともに、メガソーラーを活用した普及啓発活動を実施することで、市民の環境まちづくり意識の醸成を図り、「クールシティ・堺」が掲げる「まちなかソーラー発電所」の普及拡大をめざす。	12						
2-1-②-(F-1)	省エネ創エネ製品の開発・普及のための仕組みづくり	13	産学連携総合サポート事業の実施	産業振興センターのコーディネーターが、大学との共同研究を行おうとする中小企業のニーズについて情報収集し、大学側の技術研究とのマッチングを行うなど、産学連携の支援を行うとともに、公的資金獲得に向けた共同研究開発計画のブラッシュアップ支援を行う。	13	H21~	-	(公財)堺市産業振興センター事業として継続実施	-	-	-
		14	産学共同研究開発支援補助金制度の構築	中小企業者が行う新技術・新製品等の開発に要する経費の一部を補助する「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」に低炭素・環境エネルギー枠を設定(限度額700万円)し、「創エネ」、「蓄エネ」、「省エネ」等先導的と認められる事業については補助率を引き上げる。	14	H14~(旧産学連携支援事業)	-	43	堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		15	環境保全型農業推進事業	環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業等の環境保全型農業への取組支援	15	H21	-	10	環境保全型農業推進事業	市補助金	5
2-2-②(A-1)	公共交通ネットワークの形成に向けたLRTの先行整備	16	総合都市交通計画の策定	広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に総合的な公共交通体系の形成や公共交通利用促進などに関する交通施策を示す「総合都市交通計画」を策定する。	16	H22～	-	9	-	-	-
		17	電動バス走行実証	運輸部門における低炭素化を進める上で、公共交通の低炭素化が急務となっていることから、電動バスを市域において実証走行を行い、電動バスの走行性能等を確認し、導入の可能性を検討する。	17	H24	4.848	4.84	-	-	-
2-2-②(B-1)	自転車を活かしたまちづくりの取組	18	自転車走行環境の整備	全市的な自転車通行空間ネットワークの形成をめざし、既存の道路空間の再配分による、自転車道や自転車歩行者道などの自転車通行環境の整備を推進する。	18	H20～	-	76	地域自主戦略交付金	国土交通省	10
		19	堺市版コミュニティサイクルシステムの構築	平成23年度に着手した2か所のまちなかサイクルポートの増設整備工事が平成24年4月に完成し、4月16日から運用を開始した。今年度は既存も含めた計6か所のサイクルポートの管理運営を行う。また、今後のサイクルポートの拡充に向けた調査検討を行う。	19	H21～	-	H23繰越45 H24現計67	社会資本整備総合交付金	国土交通省	H23繰越15
2-2-②(B-2)	歩いて楽しいまちづくりの推進	20	ペDESTリアンデッキの整備	堺東駅前のペDESTリアンデッキについて、改修及び交差点を含めた再整備を行い、市民交流広場、ジョルノビル等の事業と連携しながら安全で快適な歩行者空間を創出することにより、堺東駅周辺地域のにぎわいづくりに寄与する。	20	未定	-	0	-	-	-
2-2-②(C-1)	自動車交通の円滑化に向けた取組	21	連続立体交差事業の推進	本事業は、鉄道を高架化することにより、踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。	21	H15～	-	1,651	社会資本整備総合交付金	国土交通省	1,136
		22	阪神高速道路大和川線事業	阪神高速道路大和川線は大阪都市再生環状道路の一部を構成し、本市を取り巻く高速道路の環状ネットワークを形成するもので、他の都市高速道路と連絡することにより大阪南部地域の臨海部と国土軸を直結する基幹となる道路である。本路線の整備により、東西方向の一般道の交通混雑が大幅に緩和されるとともに、高速道路利用の利便性を高めるなど、関西都市圏の社会経済活動の活性化に大きく貢献する。平成18年度より大阪府、堺市ならびに阪神高速道路(株)との三者が共同して整備を行っている。	22	H18～	79,500	6,963	社会資本整備総合交付金	国土交通省	4,972

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②(C-2)	低炭素型モデル街区における徹底した低炭素化の取組	23	環境モデル街区の形成	堺市都心地域を「低炭素モデル街区」と位置づけ、先行して集中的な取り組みを行うことで、環境と経済の活性化、にぎわいのあるまちづくりをめざす。	23	H20～	-	-	-	-	-
		24	低公害車の導入促進	堺浜に設置されたエコスタンド(天然ガス充填所)を利用して、路線バスの天然ガス車への改造費の補助を行っている。国土交通省との協調補助として、改造費の1/4を補助している。	24	H21～	15,435	5	低公害車普及促進対策費補助金制度	国土交通省	10
		25	EVカーシェアリングの実施	民間カーシェアリング事業者の仕組みを活用し、EVを職員が利用するとともに登録市民に貸し出す。カーシェアリングの普及拡大により、自動車利用を抑制し、CO2排出量の削減を図る。	25	H23～	38,195	9.16	-	-	-
		26	電気自動車等充電設備設置費補助事業	電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHV)の普及に向けた充電インフラの整備を図るため、200V充電設備の設置に対し、1基につき設置費の1/2(15万円を上限)の補助を実施する。		H24～	-	3.84	-	-	-
2-3-②(A-1)	住宅や事業所への太陽光発電システム設置の促進	27	エコドライブの推進	市職員、市民、事業者を対象として、エコドライブ講習会を実施するとともに、イベント等においてもエコドライブの普及啓発を行う。	26	H20～	574	98	-	-	-
		28	太陽光発電設置への補助制度の構築	太陽光発電システムについて、2013年度末までに1万世帯、2030年度末までに10万世帯への普及を中心に、まち全体で太陽エネルギーを活用する「まちなかソーラー発電所」を実現する。 平成24年度は、太陽光発電補助として、7万円/kW(戸建:上限28万円、集合住宅:70万円)の補助 太陽熱利用補助として、設置費の1/5(自然循環型は上限5万円、強制循環型は上限10万円)の補助を行う。 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助として、設置費の1/5、上限20万円の補助を行う。	27	H21～H25	-	355	-	-	-
		29	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネルギー等、市民・事業者の環境に配慮した取組を支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。	28	H21～	-	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		30	普及促進に向けた住宅メーカー等関係者間での議論検討	太陽光発電のさらなる普及促進に向け、堺市環境都市推進協議会の民生部会に設置した「まちなかソーラー推進WG」において、議論検討する。 また、関係者と連携し、効果的な普及啓発活動を実施する。	29	H21～	-	-	-	-	-
2-3-② -(A-2)	低炭素型の居住・事業所環境の普及	31	既存住宅省エネ改修補助事業	昭和56年5月以前に工事着手した既存住宅の耐震改修工事と併せて、省エネ改修工事を行う所有者にその断熱改修に要する費用の一部を補助(平成22年度制度創設)することにより、耐震化の促進と住宅から排出される二酸化炭素の排出量の削減を図る。 居室の1以上で行なう窓の断熱改修工事又はそれと併せて行う壁、床、天井の断熱改修工事に要する費用の3分の1以内で30万円を限度に、平成22年度11件、平成23年度16件の補助を行った。平成24年度から補助率2/3に拡充。(限度額30万円は変更なし。)	30	H22～	-	8	-	-	-
		32	堺市建築物の総合環境配慮制度(CASBEE堺)	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、平成23年8月から「堺市建築物の総合環境配慮制度(CASBEE堺)」の運用を開始している。 平成24年4月に条例が改正され、7月から施行される。主な改正点は、①届出義務の対象が、新築及び増改築で、延べ面積5,000㎡を超えるものから2,000㎡以上に変更。②届出義務の対象となる建築物の分譲や賃貸の広告の大きさが一定以上の場合、環境性能ラベルの表示が必要となる。 ・環境性能の高い建築物の普及・啓発を目的に、「住みやすさ」と「環境への配慮」のバランスの良さを、総合的に評価する制度。 ・届出された内容を本市ホームページで公表する。	31	H23～	-	-	-	-	-
		33	屋上・壁面緑化への助成	平成21年度よりヒートアイランド現象の緩和など都市環境の改善に寄与する屋上・壁面緑化の推進を目的に補助対象経費の助成を実施。	32	H21～	20 (H21～25)	4	-	-	-
		34	商店街の低炭素化	既存制度を活用しながら、商店街での低炭素化社会構築に向けた事業を支援する。	33	H21～	-	-	-	-	-
		35	道路照明灯LED更新事業	既存の道路照明灯と比べ消費電力が小さく製品寿命が長いLED照明を使い、道路照明灯のLED更新工事を実施する。更新実施後には、省エネ効果(電力消費量やCO2排出量の削減効果)を検証し、維持管理経費の縮減効果を踏まえた上で、今後のLED道路照明灯導入の具体化を図る。	34	H23～	36 (H23～H24)	24.1	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		36	晴美台エコモデルタウン創出事業	泉北ニュータウン内にある小学校跡地を有効活用し、エネルギーを自給自足する戸建住宅(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス[ZEH])を中心に、環境性能に優れたエコモデルタウンを形成する。また、「まちなかソーラー発電所」の普及拡大を図るとともに、CO2排出量が増加傾向にある家庭部門における省エネ・新エネ設備等の普及促進等について他地域への波及をめざす。加えて、泉北ニュータウンの再生モデルとなるよう新たなまちの魅力の提示をめざす。	35	H23～28(その後効果検証を実施予定)	100	23	-	-	-
		37	防犯等設置補助事業	自治連合会が設置する防犯灯設置費用の一部を補助する。 ・LED防犯灯・・・設置費用3分の2補助。(上限・・・共架3万円、独立柱5万円) ・従来型防犯灯・・・設置費用2分の1補助。(上限・・・共架1万円、独立柱4万円)		H24～	-	3.2	-	-	-
2-3-②-(A-3)	大規模住宅ストックの低炭素化に向けた取組	38	都市再生機構及び大阪府による大規模住宅の低炭素化	大阪府、大阪府住宅供給公社、都市再生機構は、泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において策定した「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」を踏まえ、今後公的賃貸住宅の整備や活用地の活用等に際しては、太陽光などの自然エネルギーの利用や、省エネ・省CO2の取組みなどを積極的に行う。	36	H23～	-	-	-	-	-
		39	堺市営住宅建替に伴う省エネ化等の推進	堺市営住宅長寿命化ストック総合活用計画を策定、運用し、建て替え時期を迎えている市営住宅の建替え等に際し、省エネルギー機器設置や太陽光パネル設置等を検討し、低炭素化を推進する。	37	H23～32	-	1.23	社会資本整備総合交付金	国土交通省	0.55
		40	公共施設の省エネルギー化、新エネの積極的導入	本庁舎高層館内の照明の一部をLEDへ更新する。	38	H22～	-	29	-	-	-
		41	省エネルギー推進事業	クールシティ・堺の実現に向け、環境モデル都市として自ら率先して省エネルギー等に取り組む、「低炭素型市役所」をめざす。またエネルギー使用量の削減に伴い、電気代等光熱水費の削減にも寄与する。事業実施にあたっては、改正省エネ法、温対法等の関連法・条例等への対応も含め、堺市環境マネジメントシステムを介して一体的に運用し、効率的に取り組むを推進する。	39	H22～	-	2	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-② -(B-1)	低炭素型公共施設への転換	42	学校エコ改修の実施	20年度に開校した堺高等学校の既設校舎(実習棟2棟)において、冷暖房負荷低減のための断熱改修や、太陽光発電等の自然エネルギーの導入、屋上緑化等を効果的に組み合わせ、二酸化炭素の排出を抑制しながら、生徒の快適な学習環境を確保する学校エコ改修事業を実施している。	40	H20~H24	-	13	-	-	-
		43	小中学校への太陽光発電設置事業の実施	まち全体に太陽光発電など太陽エネルギーの利用促進を目的とする『まちなかソーラー発電所』推進の一躍を担う事業として、地域のコミュニティ拠点である小中学校へ太陽光発電システムを導入する。学校施設の低炭素化を図るだけでなく、環境教育の題材として活用できるとともに、地域や家庭への自然エネルギー普及促進に係るシンボリック役割を果たす位置づけにあり、当面の目標として「平成25年度までに小中学校60校」への率先導入に努める。	41	H20~25(当面の目標)	-	246	学校施設環境改善交付金	文部科学省	107
		44	資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業	民間の資金やノウハウを活用するPFI法により、老朽化した南工場を更新し一般廃棄物安定的、経済的、衛生的かつ安全に処理するとともに、処理過程で発生するスラグ・メタルをできる限り資源化し発生する熱エネルギーを電気に変換して有効利用できる資源循環型施設の整備を行う。	42	H19~	-	8,254	循環型社会形成推進交付金	環境省	3,168
		45	家庭ごみの8品目7分別への拡充	これまで古紙類の集団回収をはじめ、計画収集による分別収集を合わせ、8品目7分別で減量化を図ってきた。 現在、一般廃棄物処理基本計画における資源化量及びリサイクル率達成に向けた取り組みが求められており、これまでと同様、啓発活動に重点を置き、協力率の向上に向けた効果的な取り組みを展開していく。 今後、減量化・資源化量の拡大を図るためには、新たな収集体制や政策的な手法を構築する必要がある。	43	H21~	-	1.41	-	-	-
クールダムの創出(SAKAIグリーンプロジェクト)	46	市民共同による里山保全活動の促進	里山と人との新しい関わり方を考えるきっかけの場づくりとして、堺自然ふれあいの森(約17ha)において市民協働による里山保全・管理活動を行うとともに、南部丘陵における市民等の参画による新たな緑地保全のしくみについて調査・研究を実施する。	44	-	-	57	-	-	-	
	47	緑の拠点整備(クールダム)	府が進めている臨海部の堺第7-3区共生の森(約100ha)づくりを活用し、大阪府と10年間の協定を締結した上で、その内、約5haの区域について、市民・NPO・企業等との協働により除草等管理を行い、緑の拠点(クールダム)を創出する。	45	継続	-	7	-	-	-	

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-② -(C-1)	クールスポットの創出(SAKAIグリーンプロジェクト)	48	学校校庭の芝生化及びグリーンカーテンの実施	子どもたちの運動意欲の増進や環境への意識を高めるため、校庭などの芝生化を図り、保護者や地域住民、学校との協働によって維持管理を行う。平成15年度にモデル事業として錦織小学校の第二グラウンドを芝生化したのをはじめとして、地域が芝生化した学校も含め、将来的には全校の芝生化をめざす。	47	H15～	-	10	-	-	-
		49	農山村地域の地域・生態系の活性化	広域的な視点で持続可能な社会の構築を進めるため、友好都市である東吉野村などとの連携により地域の保全・活性化に取組み、森林保全による低炭素化に資するとともに、地域の資源を享受して成立している都市としての社会的責任を果たす。	48	H21～	2	-	-	-	-
2-3-② -(D-1)	市民主導型の環境共生のまちづくりの推進	50	堺市環境都市推進協議会の運営	クールシティ堺の実現に向けて、市民・企業・行政と大学等の研究組織が協働して温室効果ガス排出削減に向けた行動を促進するため、堺市環境都市推進協議会を運営する。	49	H21～	-	2	-	-	-
		51	BDF製造実証実験の実施	産学官民連携による事業化に向けた高効率、高品質なBDF製造事業(超音波反応)の実証評価(経過・現状)平成19年度から産学官民連携による「堺市バイオディーゼル利活用推進検討会」を設立し、廃食用油から超音波反応技術によるBDF製造、軽油代替燃料としての車両走行試験の実証実験を行っている。 実証実験を終えた後を受けて、NPO法人主体の自立した廃食用油の資源化事業の確立に向けた移行期の事業として取り組む。		H24～	-	23	-	-	-
		52	池の環境改善プロジェクトの実施	ため池の環境改善整備事業を他のため池に展開する。整備後には親水コミュニティ活動支援事業の導入により、ため池管理者と地区住民によるため池の管理体制を強化する。 ため池環境改善整備事業 次の候補地(ため池)の実施設計 1箇所	50	H22～	-	4	-	-	-
		53	堺エコロジー大学の検討・設立	NPO・企業・地域・教育機関等の多様な主体との協働により堺エコロジー大学を設立・運営し、総合的な環境教育を行うことにより、市民等の環境学習への関心及び環境意識の向上を図るとともに、新たな環境リーダーを育成することを目的とする。	51	H21～	27	12	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-② -(D-2)	いまと未来”の堺の環境を担う人材の育成	54	環境教育プログラムの実施	様々な環境問題について、当事者意識をもちながら、直面する課題の解決に向け取り組むプロセスを学ぶなどキャリア教育の視点も含め、本市に活動拠点がある企業等の教育素材や専門家等の協力を得ながら、子どもたちがチームで取り組むプロジェクト型の学習活動を行う。	52	H20～	-	13	-	-	-
		55	堺市環境活動表彰制度の創設・運用	堺市において、持続可能な社会を構築する諸活動を実践し、環境活動推進に顕著な功績のあった個人又は企業等法人その他の団体に対し、市長が表彰並びに賞状の贈呈をする。	53	H21～	-	-	-	-	-

※1 平成24年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成24年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。